【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】近畿財務局長【提出日】2019年4月15日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

 【会社名】
 日本PCサービス株式会社

 【英訳名】
 Japan PC Service Co., Ltd.

 【代表者の役職氏名】
 代表取締役社長 家喜 信行

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市広芝町 9 番33号

 【電話番号】
 06-6734-4985 (代表)

 【事務連絡者氏名】
 管理部長
 田邊
 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市広芝町 9 番33号

【電話番号】 06-6734-7722

【事務連絡者氏名】 管理部長 田邊 憲昭 【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第 2 四半期連結 累計期間	第18期 第 2 四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自2017年 9 月 1 日 至2018年 2 月28日	自2018年 9 月 1 日 至2019年 2 月28日	自2017年 9 月 1 日 至2018年 8 月31日
売上高	(千円)	1,707,169	1,784,899	3,438,854
経常利益	(千円)	50,325	29,812	54,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	38,812	15,749	9,047
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	41,005	13,498	9,253
純資産額	(千円)	167,675	279,096	235,952
総資産額	(千円)	876,315	885,968	943,553
1株当たり四半期純利益	(円)	27.19	10.00	6.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	9.77	6.30
自己資本比率	(%)	19.1	31.4	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,190	31,713	54,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,977	15,001	22,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,034	50,635	33,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	313,683	365,610	462,948

回次		第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年12月 1 日 至2018年 2 月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1 株当たり四半期純利益	(円)	19.80	13.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3.第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

EDINET提出書類 日本 P C サービス株式会社(E30999) 四半期報告書

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内需要に支えられる形で景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、世界経済においては米中貿易摩擦の拡大により緩やかな景気減速となり、国内の実体経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報通信分野においては、政府が掲げる働き方改革や、労働人口減少への対策として、生産性向上と業務の効率化を目的としてRPAやテレワーク環境等の普及が進んでおります。また、次世代通信網の今後の普及により通信インフラはさらに拡大されることが予想され、それらを利用するデバイス数の増加やWindows7のサポート終了に伴うPC入替による需要が見込まれますが、世界経済の下振れリスクにより国内景気に与える影響も懸念される状況です。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを!」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実や集客効率の向上及び会員数の増加に注力すると共に、1顧客あたり単価の向上と集客コストや管理コストの削減に取り組むことで、利益の確保をおこなってまいりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,784,899千円(前年同期比4.6%増)、営業利益は30,927千円(前年同期比38.2%減)、経常利益は29,812千円(前年同期比40.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,749千円(前年同期比59.4%減)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業及び会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。なお、アフターセールス事業については、現在は該当する売上が発生しないため記載しておりません。

フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができており、代行設定において順調に売上を伸ばしております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,496,208千円(前年同期比5.7%増)となりました。

会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。また増加する入電数に合わせFAQやAIチャットの導入を行い、原価の管理強化を行っております。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は288,691千円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は885,968千円となり、前連結会計年度末に比べ57,584千円減少しました。

流動資産については777,207千円となり、前連結会計年度末に比べ65,808千円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産については108,760千円となり、前連結会計年度末に比べ8,224千円増加しました。これは主に、無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は606,872千円となり、前連結会計年度末に比べ100,729千円減少しました。

流動負債については406,106千円となり、前連結会計年度末に比べ46,047千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少、流動負債その他の減少によるものであります。

固定負債については200,765千円となり、前連結会計年度末に比べ54,681千円減少しました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は279,096千円となり、前連結会計年度末に比べ43,144千円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、365,610千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は31,713千円(前年同四半期は7,190千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加24,779千円、仕入債務の増加11,231千円、未払消費税等の減少22,243千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は15,001千円(前年同四半期は4,977千円の使用)となりました。これは主に、無 形固定資産の取得による支出11,908千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は50,635千円(前年同四半期は93,034千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出79,326千円、株式の発行による収入29,718千円によるものであります。

(4)経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の経営の基本方針

当社グループは、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを!」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS(HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM)に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ(ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境)の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取り組んでまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

中長期的な会社の経営戦略

EDINET提出書類 日本PCサービス株式会社(E30999) 四半期報告書

当社グループは、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	4,160,800	
計	4,160,800	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,596,700	1,596,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,596,700	1,596,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日~ 2019年2月28日(注)	13,000	1,596,700	5,001	275,084	5,001	259,584

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2019年 2 月28日現在

			/
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
家喜 信行	兵庫県川辺郡	640,300	40.10
ジャパンベストレスキューシステム 株式会社	愛知県名古屋市中区錦 1 丁目10 - 20号	181,800	11.39
株式会社オウケイウェイヴ	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目19 - 15 ウノサワ東急ビル 5 階	154,200	9.66
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21番3号 西新宿大京ビル	62,100	3.89
SPRING株式会社	東京都新宿区西新宿 6 丁目 5 - 1 新宿アイランドタワー 6 F	53,200	3.33
サイアムライジング インベストメント 1 号合同会社	東京都千代田区九段北1丁目4番1号	47,300	2.96
守屋 博隆	大阪府豊中市	40,000	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	28,500	1.78
日本PCサービス従業員持株会	大阪府吹田市広芝町 9 - 33 プレシデントビ ル 1 F	20,500	1.28
奥田 恵一郎	東京都中央区	10,000	0.63
計	-	1,237,900	77.53

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2019年 2 月28日現在

			20:0 1 2 7 3 2 0 四 7 3 1
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,596,500	15,965	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,596,700	-	-
総株主の議決権	-	15,965	-

(注)「単元未満株式」欄には自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年 2 月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 日本PCサービス株式会社(E30999) 四半期報告書

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	 前連結会計年度 (2018年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,962	380,624
売掛金	275,361	300,251
商品	53,323	69,102
原材料及び貯蔵品	8,894	5,673
前払費用	50,917	45,246
その他	5,864	5,578
貸倒引当金	29,307	29,270
流動資産合計	843,016	777,207
固定資産	0.000	0.000
有形固定資産	9,323	8,686
無形固定資産	5,352	16,262
投資その他の資産 投資有価証券	38,743	36,154
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	47,085	47,626
その他	31	31
貸倒引当金	31,719	31,719
投資その他の資産合計	85,860	83,811
固定資産合計	100,536	108,760
資産合計	943,553	885,968
負債の部		333,333
流動負債		
買掛金	68,762	79,993
1年内返済予定の長期借入金	141,147	115,200
未払法人税等	23,966	20,774
賞与引当金	7,290	6,860
その他	210,987	183,278
流動負債合計	452,153	406,106
固定負債		
長期借入金	248,380	195,001
繰延税金負債	2,345	1,362
その他	4,722	4,402
固定負債合計	255,447	200,765
負債合計	707,601	606,872
純資産の部		
株主資本	202,000	275 004
資本金	260,080	275,084
資本剰余金 利益剰余金	244,580 273,704	259,584 257,954
自己株式	273,704	72
株主資本合計	230,955	276,641
************************************	230,933	270,041
その他有価証券評価差額金	5,318	3,089
為替換算調整勘定	1,289	1,312
その他の包括利益累計額合計	4,028	1,776
新株予約権	968	677
純資産合計	235,952	279,096
負債純資産合計	943,553	885,968
ᇧᆬᄴᅝᄝᄹᆸᇚ		000,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)
	1,707,169	1,784,899
売上原価	984,998	1,065,206
売上総利益	722,170	719,693
販売費及び一般管理費	672,165	688,766
営業利益	50,005	30,927
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	136	193
貸倒引当金戻入額	281	660
その他	2,956	1,257
営業外収益合計	3,376	2,114
営業外費用		
支払利息	2,548	2,128
その他	507	1,101
営業外費用合計	3,056	3,229
経常利益	50,325	29,812
税金等調整前四半期純利益	50,325	29,812
法人税、住民税及び事業税	11,512	14,062
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,512	14,062
四半期純利益	38,812	15,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,812	15,749

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(· · · · · · · ·
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)
	38,812	15,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,882	2,228
為替換算調整勘定	690	22
その他の包括利益合計	2,192	2,251
四半期包括利益	41,005	13,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,005	13,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,325	29,812
減価償却費	1,596	3,023
賞与引当金の増減額(は減少)	4,540	430
貸倒引当金の増減額(は減少)	379	37
受取利息及び受取配当金	138	196
支払利息	2,548	2,128
為替差損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	63,982	24,779
未収入金の増減額(は増加)	29,612	339
たな卸資産の増減額(は増加)	8,120	12,549
仕入債務の増減額(は減少)	24,363	11,231
未払消費税等の増減額(は減少)	13,863	22,243
その他	6,601	1,855
小計	340	12,525
利息及び配当金の受取額	137	196
利息の支払額	2,523	2,129
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,463	17,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,190	31,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,787	1,316
投資有価証券の取得による支出	602	620
無形固定資産の取得による支出	4,089	11,908
その他	2,500	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,977	15,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	93,034	79,326
株式の発行による収入	-	29,718
その他	-	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,034	50,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,209	97,338
現金及び現金同等物の期首残高	418,892	462,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,683	365,610

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)
給与手当	144,753千円	156,499千円
貸倒引当金繰入額	749	622
広告宣伝費	137,687	148,683

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)
現金及び預金勘定	328,696千円	380,624千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,013	15,014
現金及び現金同等物	313,683	365,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,004千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は275,084千円、資本剰余金は259,584千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)
(1)1株当たり四半期純利益	27円19銭	10円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,812	15,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	38,812	15,749
普通株式の期中平均株式数(株)	1,427,700	1,574,993
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	9円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	36,411

(注).前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1.取得による企業結合

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、株式会社スマホスピタル及び株式会社Axisの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2019年3月28日付で株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

. 被取得企業の名称:株式会社スマホスピタル

事業の内容 : スマートフォン・タブレット・ゲーム機の修理店の運営

.被取得企業の名称:株式会社Axis

事業の内容 : スマートフォン・タブレット・ゲーム機の部材の仕入販売

企業結合を行った主な理由

株式会社スマホスピタルはスマートフォン、タブレット、ゲーム機等の修理店「スマホスピタル」を運営し、2019年1月時点では関東、関西へ直営店25店舗、また日本全国にフランチャイズ店52店舗を展開しております。一方、株式会社Axisは株式会社スマホスピタルの直営店、フランチャイズ店への修理パーツ卸売りに特化した事業を営んでおります。本件買収により、当社顧客におけるパソコン等の修理品の持ち込み可能な店舗は、当社の既存店舗(13店)と併せると90店舗となり、短期間で拠点数の大幅な拡大が見込めます。また店舗の相互利用により、集客率の向上と、資産の有効活用はもちろんのことSEO対策や広告宣伝費などを一体として展開することなどによって、業務の効率化やコスト削減効果も見込むことが出来、大きなシナジー効果の創出が期待できるため株式取得を決議いたしました。

企業結合日

2019年3月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

EDINET提出書類 日本PCサービス株式会社(E30999) 四半期報告書

取得の対価現金315,000千円取得原価315,000千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 7,560千円

- (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。
- (5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。

2. 多額な資金の借入

当社は、下記の資金調達を行うことを2019年2月27日付取締役会にて決議し、2019年3月1日に資金の借入を実行いたしました。

資金用途:運転資金 借入先:十六銀行 借入金額:50,000千円 借入金利:変動金利

借入実行日:2019年3月1日

借入期間:5年 担保の有無:なし

3. 多額な資金の借入

当社は、下記の資金調達を行うことを2019年3月27日付取締役会にて決議し、2019年3月28日に資金の借入を実行いたしました。

資金用途:株式会社スマホスピタル及び株式会社Axisの株式取得資金

借入先:東京スター銀行 借入金額:252,000千円 借入金利:変動金利

借入実行日: 2019年3月28日

借入期間:3年 担保の有無:有

EDINET提出書類 日本 P C サービス株式会社(E30999) 四半期報告書

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 日本 P C サービス株式会社(E30999) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

日本 P C サービス株式会社 取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本PCサービス株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本PCサービス株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 1.重要な後発事象に記載されているとおり、2019年3月27日開催の取締役会において、株式会社スマホスピタル及び株式会社Axisの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2019年3月28日付で株式を取得している。
- 2.重要な後発事象に記載されているとおり、2019年2月27日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、2019年3月1日に借入を実行している。
- 3.重要な後発事象に記載されているとおり、2019年3月27日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、2019年3月28日に借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。